

別記様式第2号（第3条、第4条、第9条、第11条、第14条関係）

（表）

農地等の競売等に係る買受適格証明願（耕作目的）

年 月 日

（宛先）周南市農業委員会会長

申請者 住所
氏名
電話番号
代理人 資格
住所
氏名
電話番号

下記のとおり農地法（昭和27年法律第229号）第3条第1項の規定の適用を受ける農地等の競売（公売）に参加したいので、買受人となった場合は同法同条同項の規定による許可を得られるものであることを証明願います。

記

競売・公売の別		競売・公売				実施機関				
実施期日		年 月 日				番 号				
土地の表示等	大字	字	地番	地 目		面積	利用 状況	所有者	耕作者	備考
				登記簿	現況					
						m ²				
現況地目別面積		田		畑		採草放牧地		計		
		m ²		m ²		m ²		m ²		
申請者及びその世帯員等が現在耕作し、又は所有している農地等	区 分		田 (A)		畑 (B)		計 (A)+(B)		採草放牧地	
	耕作地（所有地）①		m ²		m ²		m ²		m ²	
	耕作地（借地）②									
	計 ①+②									
	貸付地 ③									
合計 ①+②+③										
農地等の買受 けをしようと する 事 由										
証明願作成者		氏名（法人にあつては 担 当 者 の 職 氏 名）				※農業委員 会受付欄				
		勤務先（法人にあつて はその事業所）の名称								
		電 話 番 号								

(裏)

農作業に従事する者の状況	申請者及びその世帯員等 (国籍等は所有権を移転する場合に、譲受人のみ記載)	氏名	年齢	続柄	職業	農作業経験年数	通作距離	国籍等 (在留資格又は特別永住者)	年間農作業従事日数
						年	km		日
	雇用等による従事者	区分	年間延べ人数	平均農作業経験年数		平均通作距離	年間延べ農作業従事日数		
		現在	人	年		km	日		
		増員予定							
その他参考となるべき事項									

添付書類

- 1 競売又は公売を実施する旨の公告の写し、新聞の写し、インターネット掲載の印刷等
- 2 位置図
- 3 付近見取図
- 4 土地の登記事項証明書（発行後3月以内の全部事項証明書）
- 5 公図の写し（発行後3月以内のもの）
- 6 権利を取得しようとする者が法人である場合には、法人調書及び定款又は寄附行為の写し
- 7 農地所有適格法人である場合には、組合員名簿又は株主名簿の写し
- 8 営農計画書
- 9 権利を有する農地等が市外にある場合にあっては、耕作証明書又は全部効率利用要件確認書
- 10 その他（ ）

- 注
- 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに法人の名称、代表者の職名及び氏名を記入すること。
 - 2 代理人は、法定代理人にあっては、代理人資格として親権者、未成年後見人、成年後見人、保佐人又は補助人のいずれかを記載すること。また、法定代理人であることを証する書類（保佐人又は補助人はあわせて代理権を有することを証する書類）を添付すること。任意代理人にあっては、その資格を記載の上、委任状を添付すること。
 - 3 「競売・公売の別」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 - 4 「実施機関」欄は、競売を実施する裁判所又は公売を実施する官公署を記入すること。
 - 5 「実施期日」欄は、競売又は公売の入札期日又は入札期間終了日を記入すること。
 - 6 「番号」欄は、競売物件の事件番号又は公売物件の売却区分番号を記入すること。
 - 7 「土地の表示等」欄の「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を、採草放牧地の場合にあっては採草地又は放牧地の別を記入すること。
 - 8 「土地の表示等」欄の「備考」欄は、所有権以外の使用収益権が設定されている場合には、当該権利の種類及び内容並びに当該権利の設定を受けている者の氏名又は名称を記入すること。
 - 9 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載すること。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載すること。
 - 10 ※印欄は、記入しないこと。